

2024年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月14日

上場会社名 メディアエ株式会社 上場取引所 東
コード番号 199A U R L <https://www.mediair.net/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二木信行
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部責任者 (氏名) 若杉直希 T E L 03-6450-1525
定時株主総会開催予定日 2024年12月23日 配当支払開始予定日 2024年12月24日
発行者情報提出予定日 2024年12月23日

決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無 ：無

百万円未満切り捨て

1. 2024年9月期の業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

（1）経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年9月期	468	△4.7	24	△54.7	20	△57.3	15	△56.2
2023年9月期	491	12.4	53	145.2	48	120.8	35	150.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2024年9月期	22.02	-	7.3	3.1	5.1
2023年9月期	50.27	-	18.5	7.2	10.8

（参考）持分法投資損益 2024年9月期 -百万円 2023年9月期 -百万円
（注）1. 当社は、2024年4月24日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2024年9月期	639	216	33.9	309.83
2023年9月期	699	206	29.5	295.01

（参考）自己資本 2023年9月期 216百万円 2023年9月期 206百万円
（注）1. 当社は、2024年4月24日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	△144	0	88	515
2023年9月期	207	△12	△141	572

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2023年9月期	-	144.00	144.00	5.0	14.3	2.7
2024年9月期	-	7.20	7.20	5.0	32.7	2.4
2025年9月期（予想）	-	-	-		-	

（注）1. 当社は、2024年4月24日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。2023年9月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
2. 現時点において、2025年9月期の配当金は未定になります。

3. 2025年9月期の業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	514	9.9	50	107.9	50	144.5	35	131.1	50.90

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期	700,000株	2023年9月期	700,000株
② 期末自己株式数	2024年9月期	-株	2023年9月期	-株
③ 期中平均株式数	2024年9月期	700,000株	2023年9月期	700,000株

（注）1. 当社は、2024年4月24日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
- ・また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 当期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）キャッシュ・フローに関する説明	2
（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
（1）貸借対照表	5
（2）損益計算書	7
（3）株主資本等変動計算書	8
（4）キャッシュ・フロー計算書	9
（5）財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（セグメント情報等）	10
（持分法損益等）	10
（1株当たり情報）	10
（重要な後発事象）	10

1. 当期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費の緩やかな回復やインバウンド需要の増加が見られる一方、常態化している円安の影響による原材料価格の高騰及びそれに伴う物価上昇が慢性的に発生しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の事業を取り巻く環境は、ECでの購買はコロナ特需が落ち着いたものの堅調に拡大を続けると予測されており、ECでの購買は増加するものと見込んでおります。株式会社富士経済が公表した「通販・e-コマースビジネスの実態と今後2024」によれば、2023年のEC(物販)市場規模が14.1兆円であったことに対し、2024年の見込みは14.7兆円、2025年は15.3兆円と、着実に成長を続けていくことが予想されております。

このような状況下において、当社は「WITH THE BEST APPROACH」をミッションに掲げ、確実に成果の出るEC支援サービス及びD2C販売を提供しております。

EC支援サービスにおいては、既存クライアントの各売上高は堅調に成長を続け、また今期新規クライアントを1社獲得しており、EC支援サービス全体として安定した収益を確保しておりますが、一部クライアントで在庫不足による売上高の低下や、またクライアントの業務内製化による取引終了がありました。

D2C販売においては、ヨガ専門雑誌との積極的なタイアップ企画のプロモーションなどで、ヨガ市場への知名度浸透を加速し、他のヨガウェアとの差別化を図るブランディングを行うとともに、PB商品も好調に販売できており、前年よりも売上高は増加となっております。

これにより、EC支援サービスは売上高433百万円（前年同期比6.5%減）、D2C販売は34百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は468百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は24百万円（前年同期比54.7%減）、経常利益は20百万円（前年同期比57.3%減）、当期純利益は15百万円（前年同期比56.2%減）となりました。

なお、当社はECサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ57百万円減少し605百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少57百万円によるものです。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ2百万円減少し33百万円となりました。これは主として、のれんの減少2百万円によるものです。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ143百万円減少し348百万円となりました。これは主として、ショップ預り金の減少153百万円によるものです。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ73百万円増加し73百万円となりました。これは長期借入金の増加73百万円によるものです。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ10百万円増加し216百万円となりました。これは主として、当期純利益15百万円の計上によるものです。

（3）キャッシュ・フローに関する説明

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、515百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は144百万円となりました。これは主として、ショップ預り金の減少153百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は0百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は88百万円となりました。これは主として、長期借入による収入100百万円によるものです。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内におけるEC市場の規模は、2024年度では14.7兆円（対前年比104.3%）と、順調に拡大していくことが見込まれております（株式会社富士経済「通販・e-コマースビジネスの実態と今後2024」より）。

一方、円相場の乱高下や物価上昇を背景とした個人消費の伸び悩み等も危惧されており、依然として先行き不透明な状況が続いております。EC市場においては、コロナ禍での急成長による反動もあり2023年の市場規模の伸長率は鈍化したものの、経済圏の拡大による新規ユーザーの取り込みは進むものと予想され、引き続きEC市場規模拡大が見込まれると考えられます。

このような市場環境の中、来期の当社の取組みについて、EC支援サービスにおいては、既存クライアントに関しては各クライアントのEC事業の事業計画に沿った売上高増に対する収益増加を見込んでおり、また新規クライアント獲得に関しては年間2件見込んでおります。

D2C販売においては、継続してPB商品を中心にアンバサダーやヨガ専門雑誌との積極的なタイアップ企画のプロモーションなどで、他のヨガウェアとの差別化を図るブランディングによりヨガ市場での知名度向上を図り、売上高増加を図ってまいります。

以上により、2025年9月期の業績予想につきましては、売上高514百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益50百万円（前年同期比107.9%増）、経常利益50百万円（前年同期比144.5%増）、当期純利益35百万円（前年同期比131.1%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内を中心に事業展開しており、当社のステークホルダーの多くは国内の関係者であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	572,992	515,594
売掛金	47,889	50,654
商品	22,371	25,370
前渡金	-	692
前払費用	3,074	2,716
その他	16,908	10,585
流動資産合計	663,236	605,614
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	2,541	2,361
工具、器具及び備品(純額)	1,940	1,392
有形固定資産合計	4,481	3,754
無形固定資産		
のれん	8,000	6,000
商標権	1,107	992
ソフトウェア	3,838	4,115
無形固定資産合計	12,945	11,107
投資その他の資産		
投資有価証券	1,750	1,750
繰延税金資産	2,817	3,496
敷金及び保証金	13,829	13,279
その他	50	-
投資その他の資産合計	18,446	18,526
固定資産合計	35,873	33,388
資産合計	699,110	639,002

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,402	21,492
一年以内返済予定の長期借入金	-	19,992
未払金	1,758	345
未払費用	12,526	10,626
未払法人税等	4,128	1,326
預り金	2,101	1,117
ショッピング預り金	439,043	285,741
賞与引当金	1,644	2,201
その他	5,997	5,933
流動負債合計	492,602	348,776
固定負債		
長期借入金	-	73,344
固定負債合計	-	73,344
負債合計	492,602	422,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,000	25,000
利益剰余金		
利益準備金	1,134	1,638
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	180,373	190,244
利益剰余金合計	181,507	191,882
株主資本合計	206,507	216,882
純資産合計	206,507	216,882
負債純資産合計	699,110	639,002

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）	当事業年度 （自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）
売上高	491,203	468,213
売上原価	223,929	225,711
売上総利益	267,274	242,502
販売費及び一般管理費	214,083	218,393
営業利益	53,190	24,108
営業外収益		
受取利息	6	1,411
受取配当金	3,823	-
その他	89	3
営業外収益合計	3,918	1,414
営業外費用		
支払利息	593	488
為替差損	-	1,564
チャージバック損失	7,014	-
債権整理損	-	2,447
その他	738	203
営業外費用合計	8,346	4,704
経常利益	48,763	20,819
特別利益		
資産除去債務戻入益	2,667	-
特別利益合計	2,667	-
特別損失		
固定資産除却損	1,433	-
減損損失	1,458	-
特別損失合計	2,892	-
税引前当期純利益	48,537	20,819
法人税、住民税及び事業税	9,906	6,084
法人税等調整額	3,445	△679
法人税等合計	13,351	5,404
当期純利益	35,186	15,414

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金			
当期首残高	25,000	882	147,959	148,841	173,841	173,841
当期変動額						
剰余金の配当			△2,520	△2,520	△2,520	△2,520
利益準備金の積立		252	△252	-	-	-
当期純利益			35,186	35,186	35,186	35,186
当期変動額合計	-	252	32,414	32,666	32,666	32,666
当期末残高	25,000	1,134	180,373	181,507	206,507	206,507

当事業年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金			
当期首残高	25,000	1,134	180,373	181,507	206,507	206,507
当期変動額						
剰余金の配当			△5,040	△5,040	△5,040	△5,040
利益準備金の積立		504	△504	-	-	-
当期純利益			15,414	15,414	15,414	15,414
当期変動額合計	-	504	9,870	10,374	10,374	10,374
当期末残高	25,000	1,638	190,244	191,882	216,882	216,882

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2022年10月 1 日 至 2023年9月30日）	当事業年度 （自 2023年10月 1 日 至 2024年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	48,537	20,819
減価償却費	4,452	4,362
固定資産除却損	1,433	-
減損損失	1,458	-
受取利息及び受取配当金	△3,829	△1,441
支払利息	593	488
為替差損益（△は益）	-	1,564
資産除去債務戻入益	△2,667	-
チャージバック損失	7,014	-
売上債権の増減額（△は増加）	39,247	△2,764
たな卸資産の増減額（△は増加）	△16,270	△2,999
仕入債務の増減額（△は減少）	△54,486	△3,909
未払費用の増減額（△は減少）	652	△3,506
ショップ預り金の増減額（△は減少）	200,662	△153,598
その他	△7,419	4,517
小計	219,380	△136,438
利息の受取額	6	1,274
利息の支払額	△593	△488
チャージバック損失による支払額	△6,615	-
法人税等の支払額	△5,868	△8,855
法人税等の還付額	1,014	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,325	△144,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,311	△191
無形固定資産の取得による支出	△12,918	-
敷金及び保証金の差入による支出	△11,342	-
敷金及び保証金の返還による収入	9,390	550
出資金の返還による収入	-	50
関係会社の清算による収入	6,823	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,357	408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	△139,181	△6,664
配当金の支払額	△2,520	△5,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,701	88,296
現金及び現金同等物に係る換算差額（△は減少）	-	△1,564
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	53,266	△55,833
現金及び現金同等物の期首残高	519,725	572,992
現金及び現金同等物の期末残高	572,992	515,594

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社はECサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	295.01円	309.83円
1株当たり当期純利益	50.27円	22.02円

（注）１．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当社は、2024年4月24日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

３．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	35,186	15,414
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	35,186	15,414
期中平均株式数（株）	700,000	700,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。